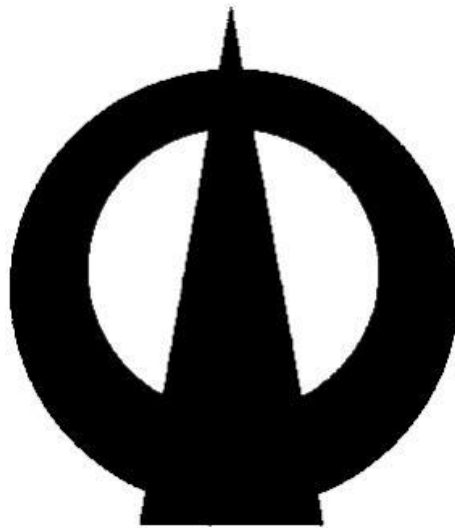


令和3年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

令和5年3月

中川村

中川村令和3年度決算財務書類目次

1 一般会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	1
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	2
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	3
(4) 付属明細書【様式第5号】	4
(5) 注記	5

2 全体

(1) 貸借対照表【様式第1号】	10
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	11
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	12
(4) 付属明細書【様式第5号】	13
(5) 注記	14

3 連結

(1) 貸借対照表【様式第1号】	18
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	19
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	20
(4) 付属明細書【様式第5号】	21
(5) 注記	22

4 財務指標

(1) 財政指標（一般会計等、全体、連結）	26
(2) 考察	28

○新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組みです。資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

総務省は、地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」による地方公会計の整備を平成29年度までに行うよう求めています。

中川村では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,924,979,177	固定負債	3,044,689,069
有形固定資産	22,248,766,913	地方債	2,409,884,069
事業用資産	6,772,425,684	長期未払金	-
土地	848,717,776	退職手当引当金	634,805,000
立木竹	1,471,223,700	損失補償等引当金	-
建物	13,433,842,423	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,131,901,404	流動負債	461,736,667
工作物	902,209,137	1年内償還予定地方債	378,579,557
工作物減価償却累計額	△ 754,965,948	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,201,402
航空機	-	預り金	35,955,708
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,506,425,736
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,300,000	固定資産等形成分	25,139,299,177
インフラ資産	15,214,777,524	余剰分(不足分)	△ 3,010,998,281
土地	426,141,235		
建物	224,405,802		
建物減価償却累計額	△ 96,833,139		
工作物	45,934,970,945		
工作物減価償却累計額	△ 31,285,710,319		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,803,000		
物品	512,076,707		
物品減価償却累計額	△ 250,513,002		
無形固定資産	6,766,000		
ソフトウェア	-		
その他	6,766,000		
投資その他の資産	1,669,446,264		
投資及び出資金	80,752,000		
有価証券	21,120,000		
出資金	59,632,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,251,382		
長期貸付金	-		
基金	1,581,589,598		
減債基金	-		
その他	1,581,589,598		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 146,716		
流動資産	1,709,747,455		
現金預金	491,422,905		
未収金	4,004,550		
短期貸付金	-		
基金	1,214,320,000		
財政調整基金	1,071,300,000		
減債基金	143,020,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,634,726,632	純資産合計	22,128,300,896
		負債及び純資産合計	25,634,726,632

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,445,572,004		
業務費用	3,146,318,404		
人件費	863,151,502		
職員給与費	576,215,745		
賞与等引当金繰入額	47,201,402		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	239,734,355		
物件費等	2,267,696,759		
物件費	584,034,528		
維持補修費	71,126,138		
減価償却費	1,612,536,093		
その他	-		
その他の業務費用	15,470,143		
支払利息	6,301,815		
徴収不能引当金繰入額	146,716		
その他	9,021,612		
移転費用	1,299,253,600		
補助金等	898,170,693		
社会保障給付	274,768,739		
他会計への繰出金	125,721,532		
その他	592,636		
経常収益	281,668,979		
使用料及び手数料	61,286,921		
その他	220,382,058		
純経常行政コスト	4,163,903,025		
臨時損失	93,693,125		
災害復旧事業費	93,309,230		
資産除売却損	383,895		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,253,037		
資産売却益	1,253,037		
その他	-		
純行政コスト	4,256,343,113		
財源	3,780,508,553		
税収等	2,992,265,302		
国県等補助金	788,243,251		
本年度差額	△ 475,834,560		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 815,691,127	815,691,127
有形固定資産等の増加		537,315,735	△ 537,315,735
有形固定資産等の減少		△ 1,618,550,645	1,618,550,645
貸付金・基金等の増加		280,035,434	△ 280,035,434
貸付金・基金等の減少		△ 14,491,651	14,491,651
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 475,834,560	△ 815,691,127	339,856,567
前年度末純資産残高	22,604,135,456	25,954,990,304	△ 3,350,854,848
本年度末純資産残高	22,128,300,896	25,139,299,177	△ 3,010,998,281

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,835,333,025
業務費用支出	1,536,079,425
人件費支出	866,213,179
物件費等支出	655,160,666
支払利息支出	6,301,815
その他の支出	8,403,765
移転費用支出	1,299,253,600
補助金等支出	898,170,693
社会保障給付支出	274,768,739
他会計への繰出支出	125,721,532
その他の支出	592,636
業務収入	3,924,288,288
税収等収入	2,991,816,871
国県等補助金収入	703,244,826
使用料及び手数料収入	61,077,533
その他の収入	168,149,058
臨時支出	93,309,230
災害復旧事業費支出	93,309,230
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	995,646,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	814,001,833
公共施設等整備費支出	537,315,735
基金積立金支出	276,686,098
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	102,956,789
国県等補助金収入	84,998,425
基金取崩収入	11,074,670
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	6,883,694
その他の収入	—
投資活動収支	△ 711,045,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	504,541,647
地方債償還支出	504,541,647
その他の支出	—
財務活動収入	365,000,000
地方債発行収入	365,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 139,541,647
本年度資金収支額	145,059,342
前年度末資金残高	310,407,855
本年度末資金残高	455,467,197

前年度末歳計外現金残高	33,440,876
本年度歳計外現金増減額	2,514,832
本年度末歳計外現金残高	35,955,708
本年度末現金預金残高	491,422,905

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,493,437,132	395,751,844	229,895,940	16,659,293,036	9,886,867,352	296,564,525	6,772,425,684
土地	847,737,893	2,260,328	1,280,445	848,717,776	0	0	848,717,776
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	13,247,076,156	204,818,921	18,052,654	13,433,842,423	9,131,901,404	282,111,888	4,301,941,019
工作物	884,164,997	26,794,572	8,750,432	902,209,137	754,965,948	14,452,637	147,243,189
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,234,386	161,878,023	201,812,409	3,300,000	0	0	3,300,000
インフラ資産	46,303,157,440	458,376,457	164,212,915	46,597,320,982	31,382,543,458	1,251,986,010	15,214,777,524
土地	426,141,235	0	0	426,141,235	0	0	426,141,235
建物	185,456,768	38,949,034	0	224,405,802	96,833,139	5,492,747	127,572,663
工作物	45,604,051,922	330,919,023	0	45,934,970,945	31,285,710,319	1,246,493,263	14,649,260,626
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,507,515	88,508,400	164,212,915	11,803,000	0	0	11,803,000
物品	453,189,833	58,886,874	0	512,076,707	250,513,002	51,590,695	261,563,705
合計	63,249,784,405	913,015,175	394,108,855	63,768,690,725	41,519,923,812	1,600,141,230	22,248,766,913

(単位:円)

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-0.1	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

該当はありません。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	4,654,908千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	7,006,889千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△2,354,981千円

② その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	391,096千円
準元利償還金	121,975千円
標準財政規模	2,783,354千円
特定財源の額	34,334千円
地方交付税措置算入公債費等の額	542,088千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,001,948千円
投資活動収支	△711,045千円
基礎的財政収支	290,903千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,001,948千円
投資活動収支	△445,434千円
基礎的財政収支	556,514千円

(13) 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,702,653 千円	4,247,186 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	4,702,653 千円	4,247,186 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）310,408千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	995,646千円
投資活動収入の国県等補助金収入	84,998千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	51,000千円
減価償却費	△1,612,536千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△47,201千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	51,536千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△147千円
資産除売却益（損）	869千円
純資産変動計算書の本年度差額	△475,835千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,647,246,262	固定負債	6,697,233,102
有形固定資産	27,887,113,639	地方債等	3,578,110,042
事業用資産	6,772,425,684	長期未払金	-
土地	848,717,776	退職手当引当金	634,805,000
立木竹	1,471,223,700	損失補償等引当金	-
建物	13,433,842,423	その他	2,484,318,060
建物減価償却累計額	△ 9,131,901,404	流動負債	682,252,809
工作物	902,209,137	1年内償還予定地方債等	574,827,102
工作物減価償却累計額	△ 754,965,948	未払金	22,086,952
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,383,047
航空機	-	預り金	35,955,708
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,379,485,911
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,300,000	固定資産等形成分	30,861,566,262
インフラ資産	20,640,299,831	余剰分(不足分)	△ 6,556,246,846
土地	479,058,183		
建物	375,233,893		
建物減価償却累計額	△ 114,807,800		
工作物	52,176,485,651		
工作物減価償却累計額	△ 32,293,512,446		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,842,350		
物品	1,039,113,973		
物品減価償却累計額	△ 564,725,849		
無形固定資産	20,007,740		
ソフトウェア	-		
その他	20,007,740		
投資その他の資産	1,740,124,883		
投資及び出資金	80,752,000		
有価証券	21,120,000		
出資金	59,632,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,513,402		
長期貸付金	-		
基金	1,649,089,598		
減債基金	-		
その他	1,649,089,598		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 230,117		
流動資産	2,037,559,065		
現金預金	813,414,530		
未収金	9,203,270		
短期貸付金	-		
基金	1,214,320,000		
財政調整基金	1,071,300,000		
減債基金	143,020,000		
棚卸資産	842,600		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 221,335		
繰延資産	-		
資産合計	31,684,805,327	純資産合計	24,305,319,416
		負債及び純資産合計	31,684,805,327

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	5,638,103,715		
業務費用	3,580,368,438		
人件費	892,632,046		
職員給与費	592,091,260		
賞与等引当金繰入額	49,383,047		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	251,157,739		
物件費等	2,605,111,388		
物件費	674,069,408		
維持補修費	88,312,379		
減価償却費	1,842,729,601		
その他	-		
その他の業務費用	82,625,004		
支払利息	35,587,468		
徴収不能引当金繰入額	355,511		
その他	46,682,025		
移転費用	2,057,735,277		
補助金等	1,782,273,102		
社会保障給付	274,768,739		
他会計への繰出金	-		
その他	693,436		
経常収益	450,441,740		
使用料及び手数料	222,758,022		
その他	227,683,718		
純経常行政コスト	5,187,661,975		
臨時損失	93,711,125		
災害復旧事業費	93,309,230		
資産除売却損	383,895		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	18,000		
臨時利益	1,253,037		
資産売却益	1,253,037		
その他	-		
純行政コスト	5,280,120,063		
財源	4,838,751,208		
税収等	3,389,686,199		
国県等補助金	1,449,065,009		
本年度差額	△ 441,368,855		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 997,059,153	997,059,153
有形固定資産等の減少		586,773,085	△ 586,773,085
貸付金・基金等の増加		△ 1,859,409,934	1,859,409,934
貸付金・基金等の減少		292,012,326	△ 292,012,326
資産評価差額	-	△ 16,434,630	16,434,630
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 30,600	-	△ 30,600
本年度純資産変動額	△ 441,399,455	△ 997,059,153	555,659,698
前年度末純資産残高	24,746,718,871	31,858,625,415	△ 7,111,906,544
本年度末純資産残高	24,305,319,416	30,861,566,262	△ 6,556,246,846

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,788,771,204
業務費用支出	1,731,035,927
人件費支出	895,410,009
物件費等支出	762,381,787
支払利息支出	35,587,468
その他の支出	37,656,663
移転費用支出	2,057,735,277
補助金等支出	1,782,273,102
社会保障給付支出	274,768,739
他会計への繰出支出	-
その他の支出	693,436
業務収入	5,132,260,039
税込等収入	3,430,570,311
国県等補助金収入	1,301,679,320
使用料及び手数料収入	222,548,634
その他の収入	177,461,774
臨時支出	93,309,230
災害復旧事業費支出	93,309,230
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,250,179,605
【投資活動収支】	
投資活動支出	894,313,083
公共施設等整備費支出	607,576,985
基金積立金支出	286,736,098
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	129,023,790
国県等補助金収入	84,998,425
基金取崩収入	11,074,670
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,883,694
その他の収入	26,067,001
投資活動収支	△ 765,289,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	695,515,850
地方債等償還支出	695,515,850
その他の支出	-
財務活動収入	382,900,000
地方債等発行収入	382,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 312,615,850
本年度資金収支額	172,274,462
前年度末資金残高	605,184,360
本年度末資金残高	777,458,822
前年度末歳計外現金残高	33,440,876
本年度歳計外現金増減額	2,514,832
本年度末歳計外現金残高	35,955,708
本年度末現金預金残高	813,414,530

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,493,437,132	395,751,844	229,895,940	16,659,293,036	9,886,867,352	295,489,417	6,772,425,684
土地	847,737,893	2,260,328	1,280,445	848,717,776	0	0	848,717,776
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	13,247,076,156	204,818,921	18,052,654	13,433,842,423	9,131,901,404	282,111,888	4,301,941,019
工作物	884,164,997	26,794,572	8,750,432	902,209,137	754,965,948	13,377,529	147,243,189
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,234,386	161,878,023	201,812,409	3,300,000	0	0	3,300,000
インフラ資産	52,724,316,801	492,433,807	168,130,531	53,048,620,077	32,408,320,246	1,438,422,271	20,640,299,831
土地	479,058,183	0	0	479,058,183	0	0	479,058,183
建物	336,284,859	38,949,034	0	375,233,893	114,807,800	9,919,572	260,426,093
工作物	51,821,466,244	358,937,023	3,917,616	52,176,485,651	32,293,512,446	1,428,502,699	19,882,973,205
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,507,515	94,547,750	164,212,915	17,842,350	0	0	17,842,350
物品	978,767,877	74,286,874	13,940,778	1,039,113,973	564,725,849	88,480,377	474,388,124
合計	70,196,521,810	962,472,525	411,967,249	70,747,027,086	42,859,913,447	1,822,392,065	27,887,113,639

注記（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,273,395,795	固定負債	7,224,179,552
有形固定資産	28,400,903,740	地方債等	3,861,330,164
事業用資産	7,218,974,219	長期未払金	30,000,000
土地	899,887,704	退職手当引当金	818,645,425
立木竹	1,471,223,700	損失補償等引当金	1,883,600
建物	13,997,327,648	その他	2,512,320,363
建物減価償却累計額	△ 9,447,800,672	流動負債	770,204,803
工作物	1,142,692,696	1年内償還予定地方債等	609,496,635
工作物減価償却累計額	△ 847,656,857	未払金	56,830,500
船舶	-	未払費用	3,220,307
船舶減価償却累計額	-	前受金	37,600
浮標等	-	前受収益	64,741
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,572,584
航空機	-	預り金	37,816,586
航空機減価償却累計額	-	その他	1,165,850
その他	-	負債合計	7,994,384,355
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,300,000	固定資産等形成分	31,490,235,578
インフラ資産	20,640,299,831	余剰分(不足分)	△ 6,818,471,485
土地	479,058,183	他団体出資等分	△ 408,042
建物	375,233,893		
建物減価償却累計額	△ 114,807,800		
工作物	52,176,485,651		
工作物減価償却累計額	△ 32,293,512,446		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,842,350		
物品	1,383,716,818		
物品減価償却累計額	△ 842,087,128		
無形固定資産	20,231,953		
ソフトウェア	-		
その他	20,231,953		
投資その他の資産	1,852,260,102		
投資及び出資金	24,582,320		
有価証券	7,540,320		
出資金	17,042,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,536,974		
長期貸付金	3,983,952		
基金	1,810,788,234		
減債基金	-		
その他	1,810,788,234		
その他	5,032,075		
徴収不能引当金	△ 2,663,453		
流動資産	2,392,344,611		
現金預金	1,080,787,500		
未収金	52,999,042		
短期貸付金	-		
基金	1,216,839,783		
財政調整基金	1,073,819,783		
減債基金	143,020,000		
棚卸資産	41,868,221		
その他	71,400		
徴収不能引当金	△ 221,335		
繰延資産	-		
資産合計	32,665,740,406	純資産合計	24,671,356,051
		負債及び純資産合計	32,665,740,406

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	6,500,159,121			
業務費用	4,218,386,545			
人件費	1,168,895,006			
職員給与費	789,482,415			
賞与等引当金繰入額	63,227,864			
退職手当引当金繰入額	61,078,263			
その他	255,106,464			
物件費等	2,946,889,145			
物件費	798,657,834			
維持補修費	160,681,517			
減価償却費	1,902,898,474			
その他	84,651,320			
その他の業務費用	102,602,394			
支払利息	36,681,536			
徴収不能引当金繰入額	419,270			
その他	65,501,588			
移転費用	2,281,772,576			
補助金等	1,448,263,231			
社会保障給付	828,817,438			
他会計への繰出金	37,217			
その他	4,654,690			
経常収益	758,368,706			
使用料及び手数料	445,892,972			
その他	312,475,734			
純経常行政コスト	5,741,790,415			
臨時損失	98,271,868			
災害復旧事業費	93,309,230			
資産除売却損	4,944,638			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	18,000			
臨時利益	1,362,337			
資産売却益	1,278,657			
その他	83,680			
純行政コスト	5,838,699,946			
財源	5,342,004,047			
税収等	3,625,089,016			
国県等補助金	1,716,915,031			
本年度差額	△ 496,695,899			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 1,046,977,358	1,046,977,358	
有形固定資産等の減少		593,591,589	△ 593,591,589	
貸付金・基金等の増加		△ 1,924,267,417	1,924,267,417	
貸付金・基金等の減少		301,889,880	△ 301,889,880	
資産評価差額	-	△ 18,191,410	18,191,410	
無償所管換等	117,634	-	-	
他団体出資等分の増加	-	117,634		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,578,633			
その他	△ 282,504	△ 25,458,406	8,879,773	
本年度純資産変動額	△ 513,439,402	△ 249,709	△ 32,795	
前年度末純資産残高	25,184,795,453	△ 1,072,567,839	563,420,521	△ 4,292,084
本年度末純資産残高	24,671,356,051	32,562,803,417	△ 7,381,892,006	3,884,042
		31,490,235,578	△ 6,818,471,485	△ 408,042

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,604,218,010
業務費用支出	2,272,145,859
人件費支出	1,119,662,516
物件費等支出	1,059,275,161
支払利息支出	36,681,536
その他の支出	56,526,646
移転費用支出	2,332,072,151
補助金等支出	1,448,263,231
社会保障給付支出	828,817,438
他会計への繰出支出	37,217
その他の支出	54,954,265
業務収入	5,971,254,503
税収等収入	3,665,973,128
国県等補助金収入	1,569,529,342
使用料及び手数料収入	445,683,584
その他の収入	290,068,449
臨時支出	93,309,230
災害復旧事業費支出	93,309,230
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,273,727,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	914,819,396
公共施設等整備費支出	618,281,744
基金積立金支出	296,291,572
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,680
その他の支出	226,400
投資活動収入	134,986,030
国県等補助金収入	89,441,465
基金取崩収入	12,542,666
貸付金元金回収収入	25,584
資産売却収入	6,909,314
その他の収入	26,067,001
投資活動収支	△ 779,833,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	721,953,086
地方債等償還支出	718,820,478
その他の支出	3,132,608
財務活動収入	418,778,960
地方債等発行収入	410,849,360
その他の収入	7,929,600
財務活動収支	△ 303,174,126
本年度資金収支額	190,719,771
前年度末資金残高	862,392,957
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,486,534
本年度末資金残高	1,044,626,194
前年度末歳計外現金残高	33,592,646
本年度歳計外現金増減額	2,595,176
比例連結割合変更に伴う差額	△ 26,516
本年度末歳計外現金残高	36,161,306
本年度末現金預金残高	1,080,787,500

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	(単位:円)	
								差引本年度末残高 (C)-(D) (H)	
事業用資産	17,407,728,208	106,703,540	17,514,431,748	10,295,457,529	298,500,699	0	0	7,218,974,219	
土地	901,240,786	△1,353,082	899,887,704	0	0	0	0	899,887,704	
立木竹	1,471,223,700	0	1,471,223,700	0	0	0	0	1,471,223,700	
建物	13,858,835,868	138,491,780	13,997,327,648	9,447,800,672	261,008,904	0	0	4,549,526,976	
工作物	1,133,186,341	9,506,355	1,142,692,696	847,656,857	37,491,795	0	0	295,035,839	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,241,513	△39,941,513	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	
インフラ資産	52,724,316,801	324,303,276	53,048,620,077	32,408,320,246	1,438,422,271	0	0	20,640,299,831	
土地	479,058,183	0	479,058,183	0	0	0	0	479,058,183	
建物	336,284,859	38,949,034	375,233,893	114,807,800	9,919,572	0	0	260,426,093	
工作物	51,821,466,244	355,019,407	52,176,485,651	32,293,512,446	1,428,502,699	0	0	19,882,973,205	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,507,515	△69,665,165	17,842,350	0	0	0	0	17,842,350	
物品	1,337,980,091	45,736,727	1,383,716,818	842,087,128	93,863,297	0	0	541,629,690	
合計	71,470,025,100	476,743,543	71,946,768,643	43,545,864,903	1,830,786,267	0	0	28,400,903,740	

注記（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

（10）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）
- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.28%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.00%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.32%
長野市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.24%
長野市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.07%
長野市町村自治振興組合（eコミュニティ・共同VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.25%
長野市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.41%
長野市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%

長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.93%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.73%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.01%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.08%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
中川観光開発（株）	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

①住民一人当たり指数

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	4,846			4,795			4,739		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	5,596,038	5,885,573	6,094,609	5,485,336	6,784,056	7,006,710	5,409,311	6,685,969	6,892,961
負債額(総額)(BS)	756,860	913,568	1,034,066	771,230	1,623,114	1,754,407	739,908	1,557,182	1,686,935
負債額(公債)(BS)	604,432	611,876	674,335	610,637	931,294	999,456	588,408	876,332	943,411
純資産額(BS)	4,839,178	4,972,005	5,059,388	4,714,105	5,160,942	5,252,304	4,669,403	5,128,787	5,206,026
人件費(PL)	126,779	130,026	189,380	169,505	175,263	237,508	182,138	188,359	246,654
人件費(CF)	124,669	127,877	175,261	162,632	168,299	219,141	182,784	188,945	236,266
純経常行政コスト(PL)	810,714	1,016,577	1,124,490	979,243	1,181,941	1,294,583	878,646	1,094,674	1,211,604
純行政コスト(PL)	815,124	1,020,987	1,129,296	995,237	1,199,726	1,312,408	898,152	1,114,184	1,232,053

単位:円

②【資産形成度】これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	6.8	5.3	4.6	5.7	5.4	4.7	5.5	5.1	4.4

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
有形固定資産減価償却率①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	64.2	63.5	63.3	66.3	61.2	61.0	68.2	63.2	63.1

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
有形固定資産減価償却率②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	64.0	63.4	63.2	66.1	61.0	60.9	68.1	63.1	63.0

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	86.5	84.5	83.0	85.9	76.1	75.0	86.3	76.7	75.5

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	単位:千円
	11.2	10.9	11.8	11.6	14.5	15.3	12.0	14.4	15.3
地方債残高(千円)	2,929,079	2,965,152	3,267,827	2,928,006	4,465,553	4,792,393	2,788,464	4,152,937	4,470,827
特例地方債(千円)	190,550	190,550	190,550	229,589	229,589	229,589	127,704	127,704	127,704
有形・無形固定資産合計(千円)	24,390,097	25,490,353	26,089,493	23,336,768	29,179,758	29,775,930	22,255,533	27,907,122	28,421,136

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-(特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産))

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	単位:千円
	9,585	35,215	30,793	238,857	531,964	552,167	556,514	796,139	814,324

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

令和3年度決算財務指標考察

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、年々下降傾向ではあるものの高く、社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要があります。また、歳入額対資産比率が高くなると歳入に対して資産の保有が過大となることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は高く、また、将来世代が負担する割合を示す社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）も低いため、村の財務的な安定性は高いと言えます。

健全性を見てみると、債務償還比率の値は低く、村の返済能力は高いといえます。また、純資産に対する負債の割合を示す負債比率も低く、村の財政状況は健全であることが分かります。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す受益者負担率は、若干低い値となっています。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく安易に行政サービスを提供していないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。

特に公共施設については、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応するため、施設更新時期等にはその施設に係る事務事業や利用価値について再検討し、縮減、統合、廃止の可能性についても検討していく必要があります。